

地域指定年度	昭和45年3月27日
整備計画策定年度	昭和50年2月20年
整備計画改定年度	平成8年11月21日 令和 年 月 日

苅田農業振興地域整備計画書

(案)

令和7年 月

福岡県 苅田町

目 次

第 1 農用地利用計画	1
1. 土地利用区分の方向.....	1
(1) 土地利用の方向.....	1
ア. 土地利用の構想.....	1
イ. 農用地区域の設定方針.....	2
(2) 農業上の土地利用の方向.....	4
ア. 農用地等利用の方針.....	4
イ. 用途区分の構想.....	4
ウ. 特別な用途区分の構想.....	4
2. 農用地利用計画.....	4
第 2 農業生産基盤の整備開発計画	5
1. 農業生産基盤の整備及び開発の方向.....	5
2. 農業生産基盤整備開発計画.....	5
3. 森林の整備その他林業の振興との関連.....	5
4. 他事業との関連.....	5
第 3 農用地等の保全計画	6
1. 農用地等の保全の方向.....	6
2. 農用地等保全整備計画.....	6
3. 農用地等の保全のための活動.....	6
4. 森林の整備その他林業の振興との関連.....	6
第 4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画	7
1. 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向.....	7
(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標.....	7
・ 農業経営発展の目標.....	7
(2) 農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向.....	9
2. 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策 ..	9
3. 森林の整備その他林業の振興との関連.....	10
第 5 農業近代化施設の整備計画	11
1. 農業近代化施設の整備の方向.....	11
2. 農業近代化施設整備計画.....	11
3. 森林の整備その他林業の振興との関連.....	11
第 6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画	12
1. 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向.....	12
2. 農業就業者育成・確保施設整備計画.....	12
3. 農業を担うべき者のための支援の活動.....	12
4. 森林の整備その他林業の振興との関連.....	13

第 7	農業従事者の安定的な就業の促進計画	14
1.	農業従事者の安定的な就業の促進の目標	14
2.	農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策	15
3.	農業従事者就業促進施設	16
4.	森林の整備その他林業の振興との関連	16
第 8	生活環境施設の整備計画	17
1.	生活環境施設の整備の目標	17
2.	生活環境施設整備計画	17
3.	森林の整備その他林業の振興との関連	17
4.	その他の施設の整備に係る事業との関連	17
第 9	付図	18
1.	土地利用計画図（付図 1 号）	18
2.	農業生産基盤整備開発計画図（付図 2 号） 該当なし	18
3.	農用地等保全整備計画図（付図 3 号）	18
4.	農業近代化施設整備計画図（付図 4 号） 該当なし	18
5.	農業就業者・育成確保施設整備計画図（付図 5 号） 該当なし	18
6.	生活環境施設整備計画図（付図 6 号） 該当なし	18
別記	農用地利用計画	別記-1
(1)	農用地区域	別記-1
ア.	現況農用地等に係る農用地区域	別記-1
イ.	現況森林、原野等に係る農用地区域	別記-7
(2)	用途区分	別記-8

第 1 農用地利用計画

1. 土地利用区分の方向

(1) 土地利用の方向

ア. 土地利用の構想

本町は、福岡県の北東部に位置する面積 49.58 km²の町である。東は周防灘に面し、北西は北九州市の平尾台に連なる山群であり、南は小波瀬川を境として行橋市と接している。人口は市街地に集中しており、産業は自動車産業を中心に、海岸部埋立地に企業群が立地し、業種では製造業の占める割合が高い。このため、比較的優良な雇用背景にあり、早くから農業の副業化が進んだことと、農家一戸当たりの耕作面積が小さいこと、また都市化の進展に伴い農地や農家の消失が進んでいる。

農業振興地域は 832ha であり、地域の 3 分の 2 以上を農用地が占める。農用地は 562.0ha (67.5%)、農業用施設用地は 1.5ha (0.2%)、森林・原野は 161.9ha (19.5%)、その他は 106.6ha (12.8%) となっている。

農業従事者の高齢化や後継者不足、農作物の価格低下及び農薬や肥料価格の高騰などにより経営の安定化が図られず、農業従事者数や農地面積は減少傾向にある。農業を維持し農村地域の活性化を図るため、地域営農集団の組織化や担い手の育成を進めるとともに、ほ場整備等の土地基盤整備が完了している農用地や集団的に存在する農用地など、営農環境が良好な農用地の確保に努め、担い手への利用集積を図る。

(ア) 農用地

農用地の多くは小波瀬川や白川、蓑田川流域平坦地に広がる水田地域である。昭和 58 年度から平成 18 年度には県営土地改良（区画整理）苅田地区事業が実施され、優良な農用地となっている。また、白川上流の等覚寺には、美しい棚田があり、「美しい日本のむら景観百選」に選定されている。

将来の農用地面積は、一部、住宅地等などへの転換が予想されるが、農業生産力の維持を図るため、約 3ha の減少にとどめる。

(イ) 農業用施設用地

農業用施設用地は、上片島の福岡京築農業協同組合苅田ライスセンターなどがある。今後もこれらの農業用施設用地の施設管理に努め、将来の見通し面積は 1.5ha を維持する。

(ウ) 森林・原野

地域の北西部に森林が広がっており、北九州国定公園や筑豊県立自然公園にも指定されている。木材資源の供給という経済的機能はほとんど有していないものの、水源かん養や自然生態系の維持等、森林の持つ公益的機能は大きい。このため、森林については適切な整備と保全を図ることとし、将来の森林・原野の面積は、現在と同じく 161.9ha とする。

(エ) その他

その他の土地利用については、開発等に伴う道路の整備や小規模な農家住宅の整備が見込まれるため、3ha の面積増加を想定する。

単位：ha、%

区分 年次	農用地		農業用施設用地		森林・原野		その他		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
現在 (令和4年)	562.0	67.5	1.5	0.2	161.9 (0)	19.5 (0)	106.6	12.8	832.0	100
目標 (令和12年)	558.7	67.2	1.5	0.2	161.9 (0)	19.5 (0)	109.9	13.2	832.0	100
増減	△3		0		0 (0)		+3		0	

(注) 1 () 内は混牧林地面積である。

2 令和4年現在の農用地、農業用施設用地、森林・原野は令和4年確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況より記載。

イ. 農用地区域の設定方針

(ア) 現況農用地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある現況農用地 562ha のうち、a～c に該当する農用地約 333.1ha について、農用地区域を設定する方針である。また、すべて田、畑等の農地であり、採草放牧地は含まない。

a. 集団的に存在する農用地

- ・ 10ha 以上の集団的な農用地

b. 土地改良事業又はこれに準ずる事業（防災事業を除く）の施行に係る区域内にある土地

- ・ 農業用排水施設の新設又は変更
- ・ 区画整理

c. 上記 a 及び b 以外の土地で、農業振興地域における地域の特性に即した農業の振興を図るためその土地の農業上の利用を確保することが必要である土地

- ・ 高収益をあげている野菜のハウス団地
- ・ 国が補助を行わない土地改良事業等の施行に係る区域内にある土地
- ・ 農業生産基盤整備事業の実施が予定されている土地
- ・ 地域計画の区域内にある土地
- ・ 中山間直接支払制度や多面的機能支払事業の実施または実施が予定されている土地
- ・ 周辺の優良農地の保全や農業水利上の悪影響を防止するため確保する必要がある農地

ただし、c の土地であっても、山林・原野区域内に介在、隣接する農地、または耕作条件が悪く、今後、ほ場整備等の補助事業の活用が見込まれない農用地については農用地区域には含めない。

(イ) 土地改良施設等の用に供される土地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある土地改良施設のうち、(ア)において農用地区域を設定する方針とした現況農用地に介在又は隣接するものであって、当該農用地と一体的に保全する必要があるものについて、農用地区域を設定する。

(ウ) 農業用施設等の用に供される土地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある農業用施設用地のうち、(ア)において農用地区域を設定する方針とした農用地に介在又は隣接するものであって当該農用地と一体的に保全する必要があるもの及び次に掲げる農業用施設用地について、1.5haの農用地区域を設定する。

農業用施設の名称	位置（集落名等）	面積	農業用施設の種類
福岡京築農業協同組合 苅田ライスセンター	上片島	0.9ha	ライスセンター 水稻育苗施設 低温倉庫
その他		0.6ha	
計		1.5ha	

(エ) 現況森林、原野等についての農用地区域の設定方針

農用地区域とする森林原野はない。

土地の種類	所在（位置）	所有権又は管理者	面積	利用しようとする用途	備考
なし					
計			ha		

(2) 農業上の土地利用の方向

ア. 農用地等利用の方針

本地域の農用地区域は現在 334.6ha で、その利用区分は農地 333.1ha、農業用施設用地 1.5ha である。

本地域の水田農地は既に耕地整理された地区も多く、土地条件を十分に生かした土地基盤の整備と集団化を図るとともに、生産性の向上に努める。

単位：ha

区分 地区名	農 地			採草放牧地			混牧林地			農業用施設用地			計			森林 原野等
	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	
A地区	109.6	108.6	△1	—	—	—	—	—	—	1.1	1.1	0	110.7	109.7	△1	—
B地区	223.5	221.5	△2	—	—	—	—	—	—	0.4	0.4	0	223.9	221.9	△2	—
計	333.1	320.1	△3	—	—	—	—	—	—	1.5	1.5	0	334.6	231.6	△3	—

(注) 1 四捨五入の関係で上記文章中面積及び表内面積の内訳と計が一致しないことがある

2 表中の「—」は事実のないもの、「0」は単位に満たないものを表す

イ. 用途区分の構想

(ア) A地区(旧小波瀬村)

地域の東部に位置するこの地区は、農地 109.6ha と農業用施設用地 1.1ha からなり、小波瀬川水系に属する平坦な農地である。水利条件、団地性、傾斜度ともに水稻栽培の適地であることから、営農条件の向上に努め、水田として確保する。

(イ) B地区(旧白川村)

地域の西部に位置するこの地区は、農地 223.5ha と農業用施設用地 0.4ha からなる。白川、蓑田川、弁入川水系と合田原池、松ヶ迫池、宮下池、射場池、古屋敷池等のため池による良質水稻産地として発展してきた。山口ダムの完成と苅田地区の区画整理により更に営農環境が向上しており、大型機械の導入・協業化により団地化を推進し大規模農業地域として全面的に確保する。

ウ. 特別な用途区分の構想

特別な用途区分の構想はない。

2. 農用地利用計画

別記のとおりとする。

第2 農業生産基盤の整備開発計画

1. 農業生産基盤の整備及び開発の方向

農地の多くは白川や小波瀬川流域の平坦地域に広がる集団化した水田であり、昭和58年度～平成18年度に実施した県営土地改良（区画整理）苅田地区事業などにより、おおむね整備されている。

今後も農業生産基盤の整備を推進し、農地の有効利用、生産性の向上、コストの低減を図り、都市近郊の利点を活かした高収益農業の振興を図る。農道・水路・農業用施設については、老朽化が進んでいるため、適切な維持管理を行い、農業インフラとしての機能を維持する。

2. 農業生産基盤整備開発計画

現在、具体的な農業生産基盤整備の事業計画はないが、農業基盤整備に関する地域の要望や課題を把握しながら、緊急性・重要性に応じて計画的に整備を進める。

事業の種類	事業の概要	受益の範囲		対図 番号	備考
		地区名	受益面積 (ha)		
該当なし					

（ア）A地区（旧小波瀬村）

農用地の多くは平坦な水田である。既に耕地整理された地区では、大型機械の導入や大規模農業にも対応しており、今後も更なる近代化を図るとともに、集団化と協業化を推進する。

（イ）B地区（旧白川村）

大字鋤崎及び山口の一部を除く全域では場整備を完了している。

今後は大型機械等による農業の近代化を図り、集団化と協業化を推進する。

3. 森林の整備その他林業の振興との関連

該当無し

4. 他事業との関連

該当無し

第3 農用地等の保全計画

1. 農用地等の保全の方向

農地は生産機能面だけではなく、緑地、防災、環境保全機能としても重要である。基盤整備等により農業の生産性向上を図るとともに、農業生産の組織づくり、農用地有効利用、農作業の効率化等について農業関係機関と一体になって取り組む。また、今後保全すべき農地と転用農地をみきわめ、都市と共存できる農業を確立する。

2. 農用地等保全整備計画

ため池等の農業施設については、地震耐性評価、劣化状況評価を計画的に実施し、必要に応じ耐震対策等の整備事業を実施する。

事業の種類	事業の概要	受益の範囲		対図番号	備考
		受益地区	受益面積		
ため池整備（水上池）	浚渫工	新津	2ha	1	
ため池整備（平石池）	堤体工（耐震対策）	平石	3.5ha	2	
ため池整備（古屋敷池）	堤体工（耐震対策） （堤体改良土押え盛土）	古屋敷	15ha	3	
ため池整備（深田大池）	堤体工（耐震対策） （堤体地盤改良）	深田	12ha	4	

（注）資料：荻田町農業農村整備事業管理計画書 令和6年度

3. 農用地等の保全のための活動

多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用し、農用地の保全活動を支援するとともに、地域計画に基づき農地中間管理機構を活用することにより、認定農業者などの農業の担い手へ農地の流動化を促進する。

事業の種類	内容	地区名	参加者	備考
多面的機能支払事業	農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図る	稲光	72	
		葛川	25	
		鋤崎	100	
		谷	59	
		片島	43	
		法正寺	13	
中山間地域 直接支払事業	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域において、農業生産を維持しながら、多面的機能を確保する	八田山	26	

（注）資料：町資料

4. 森林の整備その他林業の振興との関連

該当無し

第4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画

1. 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標

農業が職業として選択しうる、魅力とやりがいのあるものとなるよう、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。

具体的な農業経営の目標として、農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並みの水準の農業経営の実現を目指す。また、これらの経営が本町の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するよう育成に努める。

・農業経営発展の目標

年間農業所得：農家一戸当たり 390 万円程度

年間労働時間：労働者一人当たり 2,000 時間程度

農業経営の指標（個別経営体）

営農類型	経営規模		生産方式			経営管理の方法	農業従事の態様等
	規模	作付面積	資本装備	土地	技術水準		
水稲 (主食用、 飼料用米) ＋ 麦	・水田 --- 10ha ・自作地 - 5ha ・借地 --- 5ha	・水稲 ・主食用 ---- 5ha ・夢つくし ・元気つくし ・飼料用 ---- 5ha ・麦 ----- 10ha はるか二条 ミナミノカオリ	トラクター 田植機 コンバイン 播種機 乗用管理機	・ほ場整備された水田を 借地	・大型機械による一貫作業体系 ・麦は共乾施設利用	・複式簿記記帳の実施による経営と家計の分離 ・記帳結果をもとに経営分析を行い、経営計画を立てる	〈労働力〉 家族 2 人 臨時雇用 6 人/日 ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入
イチゴ ＋ 水稲	・水田 --- 80a	・イチゴ - 3,000 m ² ・水稲 ----- 50a	パイプハウス 育苗施設・電照施設 灌水施設・調製施設 暖房機・冷蔵庫 自動換気施設 軽トラック・トラクター 動力噴霧機 カルチベータ ポンプ	・保水、排水がよく耕土が深い水田	・棚式育苗で健全苗を育成	・複式簿記記帳の実施による経営と家計の分離 ・記帳結果をもとに経営分析を行い、経営計画を立てる	〈労働力〉 家族 2 人 臨時雇用 6 人/日 ・ほ場管理、収穫に雇用をおこなう
ブロッコリー ＋ レタス ＋ 水稲	・水田 --- 3ha ・自作地 - 1ha ・借地 --- 2ha	・ブロッコリー 2ha ・レタス ----- 1ha ・夢つくし --- 2ha	トラクター 移植機 田植機 管理機 コンバイン	・ほ場整備された水田を 借地	・ブロッコリーおよびレタスを水田の裏作として作付け ・ブロッコリー・レタスともに半自動移植機を利用 ・ブロッコリーは農業協同組合共販、一部直売	・利用権設定による農地集積 ・記帳結果をもとに経営分析を行い、経営計画を立てる	〈労働力〉 家族 3 人 臨時雇用 1 人/日 ・ほ場管理、収穫・調製に雇用を行う

営農類型	経営規模		生産方式			経営管理の方法	農業従事の態様等
	規模	作付面積	資本装備	土地	技術水準		
イチジク ＋ ブロッコリー ＋ 水稻	・水田 ー200a ・畑 ー50a ・自作地 150a ・借地 ー100a	・イチジク ー50a ・ブロッコリー 80a ・夢つくし ー200a	果樹棚 防風ネット トラクター 作業舎 移植機	・保水・排水 がよく、耕土 が深い畑	・イチジクは平 棚栽培 ・ブロッコリー は秋から冬 にかけ定植 をずらし、労 力分散をは かる	・複式簿記記 帳の実施に よる経営と 家計の分離 ・記帳結果を もとに経営 分析を行 い、経営計 画を立てる	〈労働力〉 家族 2 人 臨時雇用 66 人/日 ・収穫作業時 に臨時雇用 従事者を確 保 ・水稻は畦除 草・水管理 以外は委託 する
酪農	・水田 ー15ha ・乳牛 ー45 頭 ・育成牛 20 頭	・WCS 用イネ 2ha	パイプライン バルククーラー トラック・ショベルカー トラクター モア ロールベラー ラッピングマシン ロータリー マニユアスプレッタ 堆肥舎・育成舎 飼料庫・納屋	・耕畜連携に よる飼料生 産	・年間乳量は 経産牛 1 頭 あたり 8,500 kg	・複式簿記記 帳の実施に よる経営と 家計の分離 ・記帳結果を もとに経営 分析を行 い、経営計 画を立てる	〈労働力〉 家族 2 人 臨時雇用 20 人/日 ・月に 1～2 回 ヘルパーを 利用する
露地キク	水田 ー40a	自作地 ー40a	育苗施設 予冷库 管理機 動力噴霧器			・複式簿記記 帳の実施に よる経営と家 計の分離 ・記帳結果を もとに経営 分析を行 い、経営計 画を立てる	〈労働力〉 家族 2 人

(注) 資料：農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（荏田町農業基本構想）（令和 5 年 9 月）
前提となる労働力構成は、主たる従事者 1 人、補助従事者 1～2 人として示している。

農業経営の指標（組織経営体）

営農類型	経営規模		生産方式			経営管理の方法	農業従事の態様等
	規模	作付面積	資本装備	土地	技術水準		
水稻+麦+ 大豆 (地域ぐるみ型)	・水田 ー30ha ・借地 ー30ha	・水稻 夢つくし ー7ha 元気つくし ー3ha ・麦 ミミカサ ー10ha はるか二条 10ha ・大豆 ふくよかまる 20ha ・作業受託 ー10ha	トラクター 田植機 コンバイン 施肥播種機 乗用管理機 ブームスプレヤー 弾丸暗渠	・ほ場整備 された水 田を借地	・大型機械による 一貫体系 ・乾燥調製は共 乾施設を利用 ・防除は無人ヘリ 委託 ・水管理、畔管 理は地権者に 作業委託 ・水稻の作業受 託は期間作業 すべてを受託	・パソコンを 利用した会 計処理、財 務諸表、各 種申告書等 の作成	〈労働力〉 構成員 9 人 ・農地所有適 格法人 ・労災保険に 加入

営農類型	経営規模		生産方式			経営管理の方法	農業従事の 態様等
	規模	作付面積	資本装備	土地	技術水準		
水稻+麦+ 大豆 (オペレータ ー型)	・水田 - 50ha ・借地 - 50ha	・水稻 夢つくし --- 5ha 元気つくし - 4ha ヒノヒカリ----- 3ha 飼料用米 --- 5ha ・麦 ニシノホシ--- 20ha ・大豆 ふくよかまる 33ha ・作業受託 水稻 ----- 30ha 麦 ----- 60ha 大豆 ----- 60ha	トラクター 田植機 コンバイン 施肥播種機 乗用管理機 ブームスプレヤー 弾丸暗渠	・ほ場整備 された水 田を借地	・大型機械による 一貫体系 ・乾燥調製は共 乾施設を利用 ・水管理、畔管 理は地権者に 作業委託	・パソコンを 利用した会 計処理、財 務諸表、各 種申告書等 の作成	＜労働力＞ 構成員1人 常時雇用3人 ・農地所有適 格法人 ・労災保険に 加入

(注) 資料：農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（荏田町農業基本構想）

組織経営体とは、複数の個人又は世帯が、協同で農業を営むか、又はこれと併せて農作業を行う経営体であって、その主たる従事者が他産業並の労働時間で地域の他産業従事者と遜色ない水準の生涯所得を行い得るもの（例えば、農事組合法人、有限会社の他農業生産組織のうち経営の一体性及び独立性を有するもの）。

（２）農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

荏田町においては、兼業農家や高齢農家の増大により農用地の利用率が低下しつつある。このような中で農業生産の増大と生産の向上を図るため、土地資源の有効利用を基本とし、地域の中核的農家への農地集積と土地利用型農業の規模拡大を進める必要がある。土地基盤整備等の条件整備に努め地域の特性を生かした営農類型を目標に地域営農集団の育成を行う。

また、「地域計画」における協議の場を活用し、将来の農業の在り方について地域で協議し、農地の有効利や農作業の受委託、農業機械及び施設の効率的な利用など、農業を効率的に行えるよう支援する。

２．農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策

農地の貸借を希望する農家を中心に流動化を推進するとともに、集団的土地利用による土地利用調整を全町的に展開し、農用地の集団化・連担化に努める。

農用地の利用集積を進めるにあたっては、農地中間管理機構が行う農地中間管理事業の積極的な活用を図り、地域毎の農用地利用の実態に配慮して円滑な農用地の集約を推進する。

水田農業等土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落において、地域での話し合いと合意形成を促進し、農用地利用改善団体の設立を目指す。また、地域での話し合いを進めるにあたっては、認定農業者や認定新規就農者の経営改善に資するよう、地域の実情に即した農用地の利用・集約の方向性を明らかにする。特に、認定農業者等の担い手が不足する地域では、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進する。

このような農地貸借による経営規模拡大とあわせて、農作業の受委託を促進し、地域の生産組織と連携を密にして、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努める。

3. 森林の整備その他林業の振興との関連

該当無し

第5 農業近代化施設の整備計画

1. 農業近代化施設の整備の方向

本町の農業は、水稻を主体とする農業生産を展開してきたが、経営の発展を図る為、施設園芸の導入や比較的温暖な気候を生かした高収益性の作目・作型の導入を推進し、地域として産地化を図っていく。

本地域の農業は、米・麦を中心に一部いちごなどの高収益作物があるが、消費者ニーズに適応した高品質で安全な農畜産物を安定的に供給する体制が必要である。農業者の所得向上を図る為、産地交付金を活用し、麦、飼料用米、飼料作物、WCS 用稲、野菜、花き、果樹を推進し、単収向上、作付面積の拡大等効率的かつ安定的な農業経営を後押しする。

2. 農業近代化施設整備計画

現在、具体的な農業近代化施設の整備計画はないが、近代化に関する地域の要望や課題を把握しながら、緊急性・重要性に応じて計画的に整備を進める。

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図番号	備考
		受益地区	受益面積	受益戸数			
該当無し			ha	戸			

3. 森林の整備その他林業の振興との関連

該当無し

第6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画

1. 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向

農畜産物を安定的に生産し、魅力ある地域社会を維持し、本町農業を持続的に発展させるため、生産性と収益性が高い農業を育成するとともに、次世代を担う新規就農者や農業法人・家族経営など、多様な経営体を幅広く育成・確保していく必要がある。

このため、認定農業者や認定新規就農者、集落経営組織等の担い手について、経営規模や家族・法人など経営形態の別に関わらず、主体性と創意工夫を発揮した経営を展開できるように重点的に支援する。さらに、生産現場の人手不足の解消や生産性向上等に取り組む担い手を支援するため、農業支援サービス事業者等による受委託を促進する。

また、農業経営基盤強化促進法に基づく「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」や「地域計画」等に基づき、農業就業者の育成・確保に取り組んでいく。

2. 農業就業者育成・確保施設整備計画

現在、具体的な農業就業者育成・確保施設の整備計画はないが、必要性に応じて計画的に整備を進める。

施設の種類	施設の内容	位置及び規模	施設の対象者	対図番号	備考
該当無し					

3. 農業を担うべき者のための支援の活動

次世代の農業を担う人材を確保するため、新たに農業経営の開始又は農業への就業をしようとする青年等を対象に、相談への対応や情報の提供、農業技術・経営方法等の研修などを実施し、安心して就農し定着することができるよう、関係機関と連携しながら、地域毎の受入から定着へ向けたサポートを行う。

●新たに農業経営を営もうとする青年等の増加に向けた取組

県、農業関係機関・団体等と連携して、就農等希望者や新規就農者の把握のほか、農地、資金、研修先等の就農に関連する必要な情報を収集するとともに、情報を相互に提供し、就農の促進を図る。

特に、新規参入者が効率的に農業を営むことができるよう、営農技術や農業経営のための研修を県、普及指導センター、農業大学校、先進農家、農業関係機関等において実施する。

●新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

本町、県、農業関係機関・団体は、就農等希望者に対し、研修機関等における技術習得や、国等の支援を活用した就農前後の所得の確保など、きめ細かい支援を行い円滑な就農の促進と確実な定着を図る。

●新たに農業経営を営もうとする青年等の経営発展に向けた取組

認定新規就農者については、その経営の確立に資するため、青年等就農計画の達成状況を点検し、本町は、農業委員会、農業協同組合、普及指導センター等と協力し、必要に応じて栽培技術指導、経営指導等のフォローアップを行うなど、重点的に指導等を行う。さらに、当該農業者が引き続き農業経営改善計画を作成できるよう計画的に誘導する。

4. 森林の整備その他林業の振興との関連

該当無し

第7 農業従事者の安定的な就業の促進計画

1. 農業従事者の安定的な就業の促進の目標

本地域の令和2年の総農家316戸のうち、販売農家は181戸、自給的農家は135戸で、主業経営体数は20経営体、準主業経営体数は20経営体、副業的経営体数は141経営体である。

本町では、隣接する北九州市や行橋市への通勤者も多く、恒常的勤務による安定兼業農家が増加している。令和5年に実施したアンケート調査によると、農業に従事する家族の29%が他産業に従事しており、その職業は「製造業」「不動産業、物品賃貸業」が多く、勤務先は町内が67%を占める。兼業農家の安定的な就業の場を確保するため、農産物加工施設や農業組織の構築を図る。

単位：人

I	区分 II	町内			町外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的勤務	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	3	1	4	2	0	2	5	1	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	その他サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公務	1	0	1	2	0	2	3	0	3
	その他	2	2	4	0	0	0	2	2	4
	小計	7	3	10	7	0	7	14	3	17
自営兼業	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	2	0	2	0	0	0	2	0	2
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	4	0	0	0	3	1	4
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公務	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	その他	2	0	2	0	0	0	2	0	2
	小計	8	1	9	1	0	1	9	1	10

区分		町内			町外			合計		
I	II	男	女	計	男	女	計	男	女	計
出稼ぎ	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス用、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日雇・臨時雇	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	2	0	2	2	0	2
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス用、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	小計	3	0	3	3	0	3	6	0	6
合計		18	4	22	11	0	11	29	4	33

(注) 出典：令和5年度実施農振アンケート調査による。

2. 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策

農業従事者が安定的に農業に従事できるよう、農業生産基盤整備の促進や集落営農組織（協業化）の育成を図り、それによって生じる農業余剰労働力の就業について、就業機会の確保を図る。

本町は優良な雇用環境等の条件から第2種の兼業農家の割合が高く、農業を主として経営を行う農業従事者は少ない。また、小規模な農地が多く点在することからも農地の集積化や団地化が進みにくい状況となっている。

今後は農林事務所、農業協同組合や普及指導センターと役割分担しながら、農業を継続していける仕組みづくりが必要である。また、農業に関する経営診断や先端技術の導入、経営管理の合理化等に関する研修、指導活動を進める。

3. 農業従事者就業促進施設

該当無し

4. 森林の整備その他林業の振興との関連

該当無し

第8 生活環境施設の整備計画

1. 生活環境施設の整備の目標

農業の生産活動は、農村の集落の営みや人間関係と直結しており、都市と農村が調和した温和で豊かな生活空間が保存されてきた。近年では、地域住民の職業や生活が多様化し、農村の都市化や高齢化、担い手不足なども進み、地域のつながりの希薄化や地域コミュニティの衰退がみられる。農村地域の生活環境の向上を図るとともに、農村における生活の要ともいえる祭礼や伝統行事の保全や集落の活性化に努め、新たな時代に対応した農村社会の形成を支援する。

2. 生活環境施設整備計画

現在、具体的な生活環境施設の整備計画はないが、生活環境に関する地域の要望や課題を把握しながら、緊急性・重要性に応じて計画的に整備を進める。

施設の種類	位置及び規模	利用の範囲	対図番号	備考
該当無し				

3. 森林の整備その他林業の振興との関連

該当無し

4. その他の施設の整備に係る事業との関連

該当無し

第 9 付図

1. 土地利用計画図（付図 1 号）
2. 農業生産基盤整備開発計画図（付図 2 号） 該当なし
3. 農用地等保全整備計画図（付図 3 号）
4. 農業近代化施設整備計画図（付図 4 号） 該当なし
5. 農業就業者・育成確保施設整備計画図（付図 5 号） 該当なし
6. 生活環境施設整備計画図（付図 6 号） 該当なし